

平成 28 年度 事業報告

平成 28 年度においても、千葉県内私立学校教育の振興及び発展を図り、もって千葉県における教育文化の高揚に資することを目的として以下に掲げる事業を推進した。

(表中の金額単位:円)

1. 学校法人等が教職員に対し支給する退職手当の資金をその学校法人等に交付する事業

本事業は、県内に所在する私立学校の教職員の勤続を奨励するとともに福利厚生を図ることを目的として、学校からの負担金、千葉県補助金及び積立資産の運用益を原資に教職員の退職時に学校法人等に対して退職手当資金を交付する事業である。

平成 28 年度退職手当資金交付額

当初予算額	当年度中の支払済額	当年度の未払額	合計	(参考)27年度
4,140,000,000	342,671,110	3,486,725,771	3,829,396,881	3,511,669,378

① 退職手当資金交付額の学校種別内訳について

区 分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園・保育園・こども園
当年度中の 支払済額	人 数	18	2	1	69
	金 額	125,055,855	1,908,000	1,998,125	122,392,925
当年度の 未払額	人 数	141	25	14	514
	金 額	2,089,486,826	260,739,799	121,706,000	934,528,836
合 計	人 数	159	27	15	583
	金 額	2,214,542,681	262,647,799	123,704,125	1,056,921,761

区 分		専修学校	私学団体	退職年金受給者	総 合 計
当年度中の 支払済額	人 数	14	0	—	104
	金 額	32,126,405	0	59,189,800	342,671,110
当年度の 未払額	人 数	29	0	—	723
	金 額	68,426,350	0	11,837,960	3,486,725,771
合 計	人 数	43	0	—	827
	金 額	100,552,755	0	71,027,760	3,829,396,881

28 年度の退職年金受給対象者は 51 名

② 学校法人等の加入状況について

	平成 27 年度末	加入 (内変更)	退会 (内変更)	平成 28 年度末
高等学校	54	—	—	54
中学校	22	—	—	22
小学校	9	1	1	9
幼稚園	305	3	11 (9)	297
認定こども園	10	10 (9)	—	20
保育園	23	4	2 (2)	25
専修学校※	34	1	1	34
私学団体	1	—	—	1
合 計	458	19 (9)	15 (11)	462

※各種学校の加入は現在ありません。(内変更): 保育園又は幼稚園→認定こども園

③ 教職員登録の状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

高等学校	中学校	小学校	幼稚園	認定こども園	保育園	専修学校	私学団体	合計
2,614 (23)	478 (4)	161 (3)	3,423 (56)	328 (6)	298 (10)	511 (13)	9	7,822 (115)

カッコ内は登録教職員のうち休職中の者

④ 千葉県補助金及び学校法人等負担金の内訳について

イ. 千葉県補助金

平成 28 年度の千葉県補助金率は標準給与年間総額の千分の 20。

学校種別	標準給与年間総額	千葉県補助金
高等学校	13,490,702,000	269,814,040
中学校	2,456,272,000	49,125,440
小学校	774,640,000	15,492,800
幼稚園	10,103,924,000	202,078,480
認定こども園	806,250,000	16,125,000
保育園	766,436,000	15,328,720
専修学校	1,700,698,000	34,013,960
私学団体	40,920,000	818,400
合計	30,139,842,000	602,796,840

*補助金に係る標準給与年額算定期間は前年度の 3 月～当年度 2 月の 12 か月としている。

ロ. 学校法人等負担金

平成 28 年度の学校法人等負担金率は平均で標準給与額の千分の 123.6。

学校種別	標準給与総額	学校法人等負担金
高等学校	13,516,476,000	1,776,837,940
中学校	2,462,476,000	315,822,460
小学校	776,330,000	98,357,200
幼稚園	10,071,574,000	1,163,742,420
認定こども園	845,108,000	93,230,050
保育園	769,488,000	79,673,760
専修学校	1,701,974,000	197,797,700
私学団体	40,500,000	5,714,700
合計	30,183,926,000	3,731,176,230

*調整額があること、また私学団体分は財務諸表上では負担金収入としていないので、正味財産増減計算書の受取負担金額とは一致しない。

⑤ 資金運用収入の状況について

平成 28 年度の運用収入については、以下のとおりである。

受取配当・利息	248,674,996
有価証券償還・売却損益	27,137,462
合 計	275,812,458

⑥ 延滞金収入の状況について

科目	金額	備考
延滞金	10,860	3校分負担金納入遅延

⑦ 未収入金の状況について

未収入金についての詳細は以下のとおりである。

平成29年5月25日現在

学校法人等負担金28年度2月分(3/27口座振替分353件)	301,704,050
学校法人等負担金28年度3月分(振込納付と口座振替361件)	313,026,650
合 計	614,730,700

⑧ 未払金の状況について

未払金については退職手当交付金及び年金給付金であり、詳細は以下のとおりである。

退職月(人数)	未払金	支払日
平成29年1月(9)	54,515,534	平成29年4月10日
平成29年2月(4)	373,305	平成29年5月10日
平成28年3月(710)	3,419,998,972	平成29年6月12日他
年金給付平成28年2,3月分(51)	11,837,960	平成29年5月25日
合 計	3,486,725,771	

2. 学校法人に対し、その必要な施設及び設備資金(学校運営のための資金を含む)融資あっ旋に関する事業

本事業は、県内の学校法人が教育施設及び設備の充実を図るための融資を希望した場合、提携する県内地銀3行に対し、その必要な資金について融資あっ旋を行い、併せて、あっ旋した施設・設備資金等の借入利子に対し利子補給を行う事業である。

《会員の状況と会費》

本事業に加盟している正会員の状況は、次表のとおりである。

	年度当初 正会員数	平成28年度		本年度末正会員数 ()内は学校・園数
		新規加入	退 会	
小・中・高	41 (72)	—	—	41 (72)
幼稚園	144 (203)	—	—	144 (203)
専修・各種学校	3 (15)	—	—	3 (15)
特別会員(千葉県)	1	—	—	1
合 計	189 (290)	—	—	189 (290)

今年度の会費については、利子補給金を受けている会員の内、入会后25年までの6学校法人より329,280円を徴収した。

① 私立学校施設・設備資金融資あっ旋について

300,000千円の予算をもって振興事業に参加している法人に対して融資あっ旋を呼び掛けたが、施設・設備資金に係る融資あっ旋はなかった。

② 私立学校経営資金融資あっ旋について

経営資金に係る融資あっ旋の申込はなかった。

③ 既設幼稚園の学校法人化促進融資あっ旋について

10,000千円の予算額をもって振興事業に参加している法人に対して融資あっ旋を呼び掛けたが、幼稚園法人化に伴う融資あっ旋申込みはなかった。

④ 施設・設備資金に係る利子補給について

当財団が行う融資あっ旋により施設・設備資金を借用した会員へ予算額2,000千円をもって利子補給を行った。その実績は次のとおり。

1. 一般施設・設備資金(平成14年度までの融資あっ旋の利子補給)
対象法人数 8法人
利子補給額 285,272円(うち千葉県からの補助金142,000円)
2. 一般施設・設備資金(平成19年度以降の融資あっ旋の利子補給)
対象法人数 8法人
利子補給額 921,727円

⑤ 老朽校舎改築に係る利子補給について

日本私立学校振興・共済事業団(以下、「私学事業団」という。)より老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された耐震基準(昭和56年以前の建物)の学校施設の建て替え及び整備事業に係る借入をうけた学校(幼稚園・専修学校についてはそれに準じた用途での借入)に対し、予算額6,000千円をもって利子補給を行った。その実績は次のとおり。

対象法人数 9法人
利子補給額 4,568,415円

⑥ 資金運用収入の状況について

平成28年度の運用収入については、以下のとおりである。

受取配当・利息	13,992,757
---------	------------

⑦ 未収入金の状況について

未収入金は以下のとおりである。

千葉県補助金	142,000
--------	---------

3. 研修会及び公開講座に関する事業

この事業では、一つには社会・経済の動向、必要な会計知識や教育改革の方向を視野に入れた研修会を実施している。もう一方で、さまざまな社会事象を反映した知識や教養を身につける機会を提供することを目的として公開講座・講演会を、広く県民に公開して実施している。

① 研修会について

学校法人会計事務担当者を対象に「学校法人会計基礎講座」の研修を行った。

- ・開催日時 平成28年8月9日(火) 13時30分～
- ・開催場所 千葉商工会議所 14階 第1ホール
- ・講師 大嶋 良弘 氏 (公認会計士・税理士)
- ・参加人員 107名

② 公開講座・講演会について

一般の方々を対象に公開講座・講演会を行った。

- ・開催日時 平成29年3月24日(金) 14時～
- ・開催場所 千葉市生涯学習センター 2階 ホール
- ・演題 「七代目が語る二宮金次郎」
～子どもを育むかかわり、やる気を引き出す実践術～
- ・講師 中桐 万里子 氏 (教育学博士
・親子をつなぐ学びのスペース「リレイト」代表)
- ・参加人員 119名

4. 私学各協会の行う事業の運営及び企画調整に関する支援事業

本事業は、千葉県内に所在する私立学校関係の団体のうち、千葉県私立大学短期大学協会、一般社団法人千葉県私立中学高等学校協会、千葉県私立小学校協会、一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会、一般社団法人千葉県専修学校各種学校協会の行う事業の運営、並びに企画調整に関する支援を行う事業である。

◆財団が運営等の支援をした研修会、講演会、説明会について

協会名	研修会等名	開催日	参加校数(人数)
千葉県私立大学短期大学協会	情報交換会(保育者連携事業について ・県立高との教育連携について)	平成28年5月16日	25名
	職員研修会	平成28年9月9日	17校(31名)
	事務局長情報交換会	平成28年11月28日	22校(23名)
	講演会 「スタッフ・デベロップメントについて」	平成28年11月28日	22校(23名)
千葉県私立中学高等学校協会	副校長・教頭会研修会	平成28年5月11日	65名
	総会(理事長・校長)研修会	平成28年5月23日	60名
	初任者研修会	平成28年6月13～15日	32校(85名)
	2016千葉県私立中学進学フェア	平成28年6月19日	4,000名
	養護教諭研修会	平成28年7月20日	45校45名
		平成29年2月20日	45校45名
	2016千葉県私学フェア	平成28年9月18日	1,500名
第28回千葉県私学教育研究集会・教科別研修会	平成28年11月8日他	377名	

千葉県私立小学校協会	千葉県私立小学校研修会	平成 28 年 11 月 26 日	9 校 105 名
	千葉県私立小学校造形展	平成 29 年 1 月 7 日	出展 9 校
	千葉県私立小学校フェア	平成 29 年 2 月 26 日	参加 9 校
千葉県専修学校各種学校協会	仕事の学び場	平成 28 年 7, 8 月	26 校 321 名
	新任教員研修会	平成 28 年 8 月 17～19 日 22～24 日	20 名
	中堅教員研修会	平成 28 年 8 月 24 日 平成 29 年 3 月 27 日	20 名 13 名
全千葉県私立幼稚園連合会	設置者・園長研修会	平成 29 年 1 月 24 日	40 名
	中堅教員研修会	平成 28 年 7 月 12 日、 8 月 8 日、12 月 5 日	168 名
	教員研修大会	平成 28 年 7 月 26 日	1, 359 名
	後継者育成研修会	平成 28 年 6 月 24 日、 11 月 24 日、12 月 7 日	66 名
	新任教員研修会	平成 28 年 6 月 1 日 8 月 1 日	174 名
	現任教員研修会	平成 28 年 6 月 27 日 8 月 1 日	165 名
	特別支援教育研修会	平成 28 年 6 月 7 日 11 月 4 日	77 名
	就職説明会	平成 28 年 8 月 11 日	410 名
	学校訪問型就職説明会 (4 回)	平成 28 年 9 月 15 日他	420 名

5. 千葉県私学教育に功労のあった者を顕彰する事業

本事業は、千葉県私立学校教育における教育実践等に顕著な成果を上げた教職員について、「表彰規程」に則り、その功績を表彰する事業である。

平成 28 年度私学教育功労者表彰式典

開催日 平成 28 年 12 月 3 日 (土)

場 所 アパホテル&リゾート東京ベイ幕張

参加者 192 名

表彰者

叙 勲	1 名	千葉県知事表彰	1 名
千葉県知事感謝状	6 名	文部科学大臣優秀教員表彰	1 名
千葉県私学教育振興財団表彰	98 名		

6. その他

① 資金運用委員会

当財団の退職手当資金事業及び私学振興事業における資金運用について、総合的に検討し、理事会に提言することを目的として設置している。

◆会議

	日付	場所	会議内容
第10回 (通算回数)	平成28年4月21日	私学財団 会議室	協議事項 1. 委託運用「年金信託における運用ガイドラインの見直し」 2. 自家運用「新たな資金運用の検討」 報告事項 1. 年金信託におけるマイナス金利相当額の負担について 2. 平成27年度下半期運用状況報告について 3. 学事課に対する要望（外部評価等、仕組債投資再開） について 4. ビット情報の廃止について
第11回	平成28年9月6日	私学財団 会議室	1. 投資一任勘定(新たな資金運用)の具体的検討について 2. 今後のスケジュール等について
第12回	平成28年10月3日	私学財団 会議室	1. 運用商品に関する各社のプレゼンテーション 2. 運用商品の検討・選定 3. 外部評価機関による平成27年度資金運用評価 4. 平成28年度上期運用報告
第13回	平成29年2月27日	私学財団 会議室	1. 平成29年度資金運用計画書について 2. 外部評価機関による平成28年度資金運用評価の実施について 3. 一任勘定運用の状況について 4. 平成28年度年金資産運用の運用状況について

② 新春懇談会の開催

県内私学人が一堂に会し新春を祝うとともに、私学振興財団会員相互の交流や県当局関係諸機関との意見交換・情報交換をすることにより、相互理解を一層深め、私立学校関係者の連携や支援体制の強化を図ることを目的に開催した。

【平成29年新春懇談会】

開催日 平成29年1月12日(木)
場所 ホテル ザ・マンハッタン
参加者 160名

③ 理事会・評議員会等の開催状況

◆理事会

	日 付	場 所	会 議 内 容
第1回 通 常	平成28年6月7日	私学財団 会 議 室	議案 1. 平成27年度補正予算案について 2. 平成27年度事業報告並びに決算財務諸表(案)について 3. 次期3ヶ年間の各協会等会費額の策定について 4. 退職手当資金事業加入・退会の承認について 5. 定時評議員会の開催について 6. 評議員候補及び会計監査人候補の選任について 報告事項 1. 情報公開に関する規程について 2. 平成27年度下半期資産運用状況報告について 3. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況報告について 3. 各協会の現状報告について 4. 事務連絡 他
第2回 通 常	平成28年10月25日	私学財団 会 議 室	議案 1. 第47回千葉県私学教育功労者表彰候補者の選考について 2. 次期3ヶ年間の各協会等負担金について 3. 新たな資金運用について(退職手当資金事業) 報告事項 1. 各協会の平成29年度私学振興助成予算要望について 2. 外部評価機関による平成27年度運用資産評価報告及び平成28年度上期資金運用報告について 3. 平成28年度公開講座の開催について 他
第3回 通 常	平成29年2月27日	私学財団 会 議 室	議案 1. 平成29年度事業計画及び予算(案)について 2. 平成29年度資金運用計画書(案)について 報告事項 1. 定款の一部変更について 2. 中期事業推進プロジェクト会議(仮称)の設置について 3. 委託の運用(投資一任勘定)の状況について 4. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 5. 平成27年度会計の県監査委員の監査結果について 6. 事務連絡 他

◆評議員会

	日 付	場 所	会 議 内 容
--	-----	-----	---------

定 時	平成 28 年 6 月 22 日	私学財団 会 議 室	議案 1. 評議員及び会計監査人の選任について 2. 平成 27 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 報告事項 1. 情報公開に関する規程について 2. 平成 27 年度資金運用状況報告について 3. 次期 3 ヶ年間の各協会等会費額の策定について 4. 退職手当資金事業の加入・退会について 5. 事務連絡 他
臨 時	平成 29 年 2 月 27 日	私学財団 会 議 室	議案 定款の一部変更について

④ 監査の実施状況

◆監事による監査

	日 付	場 所	内 容
監 査	平成 28 年 5 月 27 日	私学財団 会 議 室	平成 27 年度決算業務監査

◆会計監査人による会計監査

	日 付	場 所	内 容
会 計 監 査	平成 28 年 4 月 4 日	私学財団 会 議 室	平成 27 年度決算現金実査 等
	平成 28 年 5 月 13, 17, 18, 20, 25, 27 日	私学財団 会 議 室	平成 27 年度決算監査
会 計 監 査	平成 28 年 10 月 11 日 平成 28 年 11 月 24 日 25 日 平成 29 年 2 月 16 日	私学財団 会 議 室	平成 28 年度決算監査

⑤ 全国私学退職金団体連合会、全国私学振興会連合会について

各都道府県の私立学校退職金団体及び私学振興会相互の密接な連携を図るため、全国私学退職金団体連合会、全国私学振興会連合会の会議等に積極的に参加している（詳細略）。

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	117,168,003	136,621,537	△ 19,453,534
現 金	119,712	73,912	45,800
普 通 預 金	52,636,797	53,317,837	△ 681,040
未 収 入	64,411,494	83,229,788	△ 18,818,294
未 払 収 入	23,885	2,244,967	△ 2,221,082
前 払 収 入	614,872,700	416,906,600	197,966,100
前 払 収 入	677,524	684,149	△ 6,625
流動資産合計	732,742,112	556,457,253	176,284,859
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	98,000,000	105,000,000	△ 7,000,000
定 額 預 金	235,000,000	235,000,000	0
投 資 有 価 証 券	205,022,367	318,022,367	△ 113,000,000
投 資 有 価 証 券	2,875,618,197	2,754,767,097	120,851,100
基本財産合計	3,413,640,564	3,412,789,464	851,100
(2) 特定資産			
退 職 手 当 資 金 事 業 積 立 資 産	13,592,539,379	12,616,587,388	975,951,991
振 興 事 業 積 立 資 産	45,264,403	45,264,403	0
特定資産合計	13,637,803,782	12,661,851,791	975,951,991
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	700,576	765,192	△ 64,616
ソ フ ト ウ エ	6,151,160	5,555,707	595,453
敷 地	6,254,900	6,254,900	0
その他固定資産合計	13,106,636	12,575,799	530,837
固定資産合計	17,064,550,982	16,087,217,054	977,333,928
資産合計	17,797,293,094	16,643,674,307	1,153,618,787
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 引 当 金	3,490,969,667	3,077,175,962	413,793,705
預 賞 与 引 当 金	322,245	316,422	5,823
賞 与 引 当 金	4,577,945	5,494,912	△ 916,967
流動負債合計	3,495,869,857	3,082,987,296	412,882,561
2. 固定負債			
退 職 手 当 交 付 準 備 金	12,685,969,939	11,706,725,148	979,244,791
固定負債合計	12,685,969,939	11,706,725,148	979,244,791
負債合計	16,181,839,796	14,789,712,444	1,392,127,352
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
千 葉 県 出 資 金	605,016,425	605,016,425	0
千 葉 県 出 資 金	924,423,418	924,397,418	26,000
千 葉 県 補 助 金	906,569,440	909,862,240	△ 3,292,800
指定正味財産合計	2,436,009,283	2,439,276,083	△ 3,266,800
(うち基本財産への充当額)	(1,529,439,843)	(1,529,413,843)	(26,000)
(うち特定資産への充当額)	(906,569,440)	(909,862,240)	(△ 3,292,800)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	△ 820,555,985	△ 585,314,220	△ 235,241,765
(うち特定資産への充当額)	(1,884,200,721)	(1,883,375,621)	(825,100)
(うち特定資産への充当額)	(45,264,403)	(45,264,403)	(0)
正味財産合計	1,615,453,298	1,853,961,863	△ 238,508,565
負債及び正味財産合計	17,797,293,094	16,643,674,307	1,153,618,787

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	33,602,749	43,038,012	△ 9,435,263
基本財産受取利息	33,542,010	42,945,738	△ 9,403,728
基本財産受取収益配当	55,639	88,749	△ 33,110
基本財産受取利息(償却原価)	5,100	3,525	1,575
特定資産運用益	229,628,198	250,531,254	△ 20,903,056
特定資産受取利息	29,487,069	105,768,240	△ 76,281,171
特定資産受取収益配当	200,141,129	144,763,014	55,378,115
受取会費	65,493,349	65,690,397	△ 197,048
受取私学各協会事業運営・企画調整事業会費	63,608,680	63,608,680	0
受取私学教育功労顕彰事業会費	1,150,389	1,402,137	△ 251,748
受取新春懇談会会費	405,000	435,000	△ 30,000
受取私学振興事業(融資あっ旋事業)会費	329,280	244,580	84,700
受取補助金等	606,231,640	380,226,000	226,005,640
受取千葉県補助金	606,231,640	380,226,000	226,005,640
受取学校法人等負担金	3,723,217,830	2,532,025,300	1,191,192,530
受取学校法人等負担金	3,723,217,830	2,532,025,300	1,191,192,530
雑収益	681,357	804,768	△ 123,411
受取延滞金	10,860	32,900	△ 22,040
雑収益	430,920	385,000	45,920
受取運用益	17,577	386,868	△ 369,291
受取利息	3,339	58,767	△ 55,428
受取収益配当	14,238	86,101	△ 71,863
受取有価証券売却益	0	242,000	△ 242,000
退職手当受取金	222,000	0	222,000
準備金取崩額	0	12,234,989,710	△ 12,234,989,710
退職手当交付準備金取崩額	0	12,234,989,710	△ 12,234,989,710
経常収益計	4,658,855,123	15,507,305,441	△ 10,848,450,318
(2) 経常費用			
事業費	3,920,478,539	3,596,298,022	324,180,517
退職手当事業費	3,829,396,881	3,488,169,378	341,227,503
退職手当事業費	3,829,396,881	3,488,169,378	341,227,503
私立学子振興給付事業費	6,716,062	6,353,401	362,661
私立学子振興給付事業費	5,775,414	5,874,516	△ 99,102
私立学子振興給付事業費	470,002	478,885	△ 8,883
私立学子振興給付事業費	470,646	0	470,646
私立学子振興給付事業費	0	2,479,777	△ 2,479,777
私立学子振興給付事業費	0	2,479,777	△ 2,479,777
私立学子振興給付事業費	2,365,721	0	2,365,721
私立学子振興給付事業費	2,365,721	0	2,365,721
私立学子振興給付事業費	65,926,446	85,843,022	△ 19,916,576
職員給料	35,547,571	35,737,766	△ 190,195
職員給料	15,641,275	34,907,313	△ 19,266,038
職員給料	8,830,954	9,012,697	△ 181,743
職員給料	2,244,290	1,789,316	454,974
職員給料	3,662,356	4,395,930	△ 733,574
職員給料	16,073,429	13,452,444	2,620,985
職員給料	4,600	1,600	3,000
職員給料	689,167	810,457	△ 121,290
職員給料	26,938	28,565	△ 1,627
職員給料	201,053	199,357	1,696
職員給料	6,942,612	6,196,361	746,251
職員給料	13,848	2,775	11,073
職員給料	3,645	1,056	2,589
職員給料	43,296	43,290	6
職員給料	681,528	670,437	11,091
職員給料	43,739	186,874	△ 143,135
職員給料	2,428,330	2,425,067	3,263
職員給料	4,532,240	2,372,689	2,159,551
職員給料	462,433	513,916	△ 51,483
職員給料	25,712,754	32,087,128	△ 6,374,374
職員給料	16,481,391	21,521,993	△ 5,040,602
職員給料	8,886,812	9,094,272	△ 207,460
職員給料	3,910,273	8,637,576	△ 4,727,303
職員給料	2,207,689	2,292,143	△ 84,454
職員給料	561,028	399,020	162,008
職員給料	915,589	1,098,982	△ 183,393

キャッシュ・フロー計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	35,043,837	42,476,100	△ 7,432,263
基本財産受取利息	34,844,709	42,424,840	△ 7,580,131
基本財産受取収益配当	34,844,709	42,424,840	△ 7,580,131
基本財産受取収益配当収入	199,128	51,260	147,868
基本財産受取収益配当収入	199,128	51,260	147,868
特定資産運用収入	230,394,587	250,436,542	△ 20,041,955
特定資産受取利息	30,238,962	105,754,598	△ 75,515,636
特定資産受取利息	30,238,962	105,754,598	△ 75,515,636
特定資産受取収益配当	200,155,625	144,681,944	55,473,681
特定資産受取収益配当	200,155,625	144,681,944	55,473,681
会費収入	65,493,349	65,690,397	△ 197,048
私学各協会事業運営・企画調整会費収入	63,608,680	63,608,680	0
私学教育功労顕彰事業会費収入	1,150,389	1,402,137	△ 251,748
新春懇談会会費収入	405,000	435,000	△ 30,000
私学振興事業(融資あっ旋事業)会費収入	329,280	244,580	84,700
補助金等収入	599,315,640	602,936,280	△ 3,620,640
千葉県補助金収入	599,315,640	602,936,280	△ 3,620,640
負担金収入	3,525,167,730	2,544,229,450	980,938,280
加入学校法人等負担金収入	3,525,167,730	2,544,229,450	980,938,280
雑収入	681,487	5,024,901	△ 4,343,414
延滞金収入	10,860	4,252,840	△ 4,241,980
雑収入	430,920	385,000	45,920
運用収入	17,707	387,061	△ 369,354
利息配当収入	3,339	58,767	△ 55,428
収益配当収入	14,368	86,294	△ 71,926
売却却益収入	0	242,000	△ 242,000
退職手当資金受取収入	222,000	0	222,000
その他の事業活動収入	38,661,800	50,057,936	△ 11,396,136
仮払税金収入	25,761,994	31,267,724	△ 5,505,730
立替り税金収入	5,000	10,000	△ 5,000
預り金収入	12,894,806	18,780,212	△ 5,885,406
事業活動収入計	4,494,758,430	3,560,851,606	933,906,824
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,480,945,681	3,671,569,058	△ 190,623,377
退職手当資金事業支出	3,393,340,597	3,605,444,960	△ 212,104,363
退職手当資金事業支出	3,393,340,597	3,605,444,960	△ 212,104,363
私学振興事業支出	6,712,792	6,353,401	359,391
利子補給事業支出	5,775,414	5,874,516	△ 99,102
研修会事業支出	470,002	478,885	△ 8,883
公開講座事業費支出	467,376	0	467,376
私学連関連事業支出	0	2,479,777	△ 2,479,777
表彰式典事業支出	0	2,479,777	△ 2,479,777
企画・調整事業支出	2,365,721	0	2,365,721
私学教育功労者顕彰事業支出	2,365,721	0	2,365,721
人件費	67,739,730	46,814,879	20,924,851
職員給料	22,753,563	24,906,071	△ 2,152,508
職員手当	34,685,486	11,905,167	22,780,319
福利厚生費	8,106,862	8,198,702	△ 91,840
人件費相当負担金支出(非正規雇用賃金支出)	2,193,819	1,804,939	388,880
その他の支出	10,786,841	10,476,041	310,800
旅費	4,600	1,600	3,000
通信運搬費	675,270	795,219	△ 119,949
消耗品費	26,938	28,565	△ 1,627
印刷製本料費	129,335	84,624	44,711
賃借料	6,269,421	5,723,939	545,482
食糧費	13,848	2,775	11,073
什器備品費	3,645	1,056	2,589
新聞図書費	43,296	43,290	6
支払手数料	681,528	670,437	11,091
雑費	43,739	186,874	△ 143,135
電子申請化関連事業費	2,428,330	2,425,067	3,263
電光熱費	466,891	512,595	△ 45,704
管理費	29,391,514	31,900,285	△ 2,508,771
人件費	21,364,784	15,723,011	5,641,773
職員給料	8,886,812	9,094,272	△ 207,460
職員手当	9,709,255	3,937,576	5,771,679
福利厚生費	2,207,689	2,292,143	△ 84,454
人件費相当負担金支出(非正規雇用賃金支出)	561,028	399,020	162,008

科 目	当年度	前年度	増 減
会 議 費 支 出	2,268,667	2,301,471	△ 32,804
旅 通 消 費 支 出	472,260	541,810	△ 69,550
信 耗 品 費 支 出	16,449	25,865	△ 9,416
搬 運 費 支 出	469	4,472	△ 4,003
担 糧 費 支 出	119,005	0	119,005
食 料 費 支 出	71,899	125,454	△ 53,555
新 春 談 話 費 支 出	41,000	41,000	0
そ の 他 の 交 通 管 理 費 支 出	1,547,585	1,562,870	△ 15,285
旅 通 消 費 支 出	5,758,063	8,129,385	△ 2,371,322
信 耗 品 費 支 出	137,327	123,250	14,077
搬 運 費 支 出	78,985	234,970	△ 155,985
印 刷 製 本 費 支 出	12,151	20,954	△ 8,803
負 担 借 費 支 出	57,165	116,821	△ 59,656
賃 借 料 支 出	80,000	198,555	△ 118,555
食 料 費 支 出	2,147,100	1,766,504	380,596
食 器 備 費 支 出	63,972	3,554	60,418
新 設 備 費 支 出	912	79,729	△ 78,817
支 払 手 費 支 出	19,584	19,718	△ 134
支 払 手 費 支 出	23,004	38,151	△ 15,147
支 払 手 費 支 出	209,444	566,443	△ 356,999
支 払 手 費 支 出	43,000	10,000	33,000
支 払 手 費 支 出	63,630	62,700	930
支 払 手 費 支 出	115,589	129,536	△ 13,947
支 払 手 費 支 出	6,200	6,500	△ 300
支 払 手 費 支 出	2,052,000	4,104,000	△ 2,052,000
支 払 手 費 支 出	648,000	648,000	0
そ の 他 の 事 業 活 動 支 出	57,088,174	66,619,713	△ 9,531,539
支 払 手 費 支 出	26,853,368	32,554,123	△ 5,700,755
支 払 手 費 支 出	5,000	10,000	△ 5,000
支 払 手 費 支 出	29,556,615	33,416,099	△ 3,859,484
支 払 手 費 支 出	673,191	673,191	0
事業活動支出計	3,567,425,369	3,770,089,056	△ 202,663,687
事業活動によるキャッシュ・フロー	927,333,061	△ 209,237,450	1,136,570,511
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基 本 財 産 取 崩 収 入	1,056,122,161	1,256,754,310	△ 200,632,149
基 本 財 産 取 崩 収 入	1,042,122,161	1,243,754,310	△ 201,632,149
預 託 金 取 崩 収 入	14,000,000	13,000,000	1,000,000
特 定 資 産 取 崩 収 入	14,174,984,370	12,039,472,504	2,135,511,866
特 定 資 産 取 崩 収 入	14,174,984,370	12,039,472,504	2,135,511,866
退 職 事 業 積 立 資 産 収 入	10,194,816,795	8,435,307,036	1,759,509,759
退 職 年 金 積 立 資 産 収 入	3,799,100,936	3,422,163,790	376,937,146
振 興 事 業 積 立 資 産 収 入	181,066,639	182,001,678	△ 935,039
投資活動収入計	15,231,106,531	13,296,226,814	1,934,879,717
2. 投資活動支出			
基 本 財 産 取 得 支 出	1,056,107,161	1,256,674,303	△ 200,567,142
基 本 財 産 取 得 支 出	1,049,107,161	1,238,674,303	△ 189,567,142
預 託 金 取 得 支 出	7,000,000	18,000,000	△ 11,000,000
特 定 資 産 取 得 支 出	15,116,709,965	11,886,273,625	3,230,436,340
特 定 資 産 取 得 支 出	15,116,709,965	11,886,273,625	3,230,436,340
退 職 事 業 積 立 資 産 支 出	10,289,929,936	8,424,226,240	1,865,703,696
退 職 年 金 積 立 資 産 支 出	4,645,713,390	3,280,363,640	1,365,349,750
振 興 事 業 積 立 資 産 支 出	181,066,639	181,683,745	△ 617,106
そ の 他 固 定 資 産 取 得 支 出	5,076,000	2,770,956	2,305,044
そ の 他 固 定 資 産 取 得 支 出	5,076,000	2,770,956	2,305,044
敷 金 ・ 保 証 金 支 出	0	306,156	△ 306,156
敷 金 保 証 金 支 出	0	306,156	△ 306,156
投資活動支出計	16,177,893,126	13,146,025,040	3,031,868,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 946,786,595	150,201,774	△ 1,096,988,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 19,453,534	△ 59,035,676	39,582,142
VI 現金及び現金同等物の期首残高	136,621,537	195,657,213	△ 59,035,676
VII 現金及び現金同等物の期末残高	117,168,003	136,621,537	△ 19,453,534

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会通知）に基づいて作成した。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）に拠っている。
その他有価証券・・・市場価格のあるものは、決算日の市場価格等による時価に拠っている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法。但し、ソフトウェアは利用可能期間（5 年）に基づく定額法に拠っている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度に帰属する金額を計上している。
 - ② 職員の退職給付に備えるための退職給付引当金については、退職金の支給対象となる職員は当財団の退職手当資金事業に加入しており、その金額は本事業において計算される退職手当資金支給相当額と一致することから計上していない。
なお、当財団が採用している退職金制度は、確定給付型の退職一時金制度である。
この制度に基づく期末要支給額は、平成 29 年 3 月 31 日現在、62,703,200 円である。
 - (4) 準備金の考え方
 - ① 退職手当交付準備金は、私立学校設置者に対する退職手当資金の交付等に備えて、当年度末における退職手当資金事業積立資産の額を基準とした金額を計上している。
なお、退職手当資金事業として保有している退職手当資金事業積立資産は、全て退職手当資金の交付等に使用されることから、退職手当交付準備金は、退職手当資金事業積立資産から指定正味財産である千葉県補助金の額を控除した額となっている。
 - ② 退職手当資金事業に加入している教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、平成 29 年 3 月 31 日現在、39,992,206,471 円である。
 - ③ 当財団の年金数理的計算において算出された「責任準備金」は、平成 27 年 4 月 1 日現在、12,570,877 千円である。なお、年金数理的計算は、信託銀行に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、開放型総合保険料方式により算定している。
 - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について
資金の範囲については、現金、預金（預入期間 3 ヶ月未満の定期預金のうち固定資産に計上される定期預金を除く）及び流動資産に計上されている金銭信託が含まれる。
なお、当期末残高は下記 14 に記載するとおりである。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式に拠っている。

3. 重要な会計方針の変更

(正味財産増減計算書関係)

貸借対照表の増減額を明瞭に表示するため、正味財産増減計算書における準備金取崩額及び準備金繰入額を洗替法から差額の補充法に変更した。

なお、この変更において、経常増減の部の経常収益と経常費用の差額である評価損益等調整前当期経常増減額には影響を与えない。

前期末において、同様な処理を実施した場合の退職手当交付準備金繰入額は、△528,264,562円である。

4. 金融商品の状況について

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。

当財団が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）である。なお、平成 24 年度以降、仕組債の購入は行ってはいない。また、投機目的のデリバティブ取引は行う予定はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、保有する有価証券には、中途解約が制約されていることにより、満期到来までに資金化することが比較的困難であり、流動性に乏しいと考えられる仕組債が、683,397 千円含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用要綱に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用要綱に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会、及び資金運用委員会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会、及び資金運用委員会に報告する。

5. 基本財産及び特定資産の増減及び残高

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 普通預金	105,000,000	7,000,000	14,000,000	98,000,000
同 定期預金	235,000,000	135,015,000	135,015,000	235,000,000
同 金銭信託	318,022,367	594,107,161	707,107,161	205,022,367
同 有価証券	2,754,767,097	320,851,100	200,000,000	2,875,618,197
小 計	3,412,789,464	1,056,973,261	1,056,122,161	3,413,640,564
特定資産 県補助金(未収)	6,089,640	9,796,840	6,089,640	9,796,840
同 定期預金	1,137,000,000	1,290,000,000	1,055,000,000	1,372,000,000
同 金銭信託	1,458,817,217	8,000,835,737	8,607,857,596	851,795,358
同 有価証券	2,434,834,440	180,000,000	692,103,098	1,922,731,342
同 委託の運用(投信)	—	512,939,332	1,207,496	511,731,836
同 〃(年金信託)	—	500,000,000	4,181,926	495,818,074
同 委託運用(年金信託)	5,412,592,632	2,626,530,994	2,361,338,067	5,677,785,559
同 〃(年金生保)	2,212,517,862	2,021,389,780	1,437,762,869	2,796,144,773
小 計	12,661,851,791	15,141,492,683	14,165,540,692	13,637,803,782
合 計	16,074,641,255	16,198,465,944	15,221,662,853	17,051,444,346

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位 円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産 普通預金	98,000,000	—	98,000,000	—
同 定期預金	235,000,000	—	235,000,000	—
同 金銭信託	205,022,367	114,590,503	90,431,864	—
同 有価証券	2,875,618,197	1,414,849,340	1,460,768,857	—
小 計	3,413,640,564	1,529,439,843	1,884,200,721	—
特定資産 県補助金(未収)	9,796,840	9,796,840	—	—
同 定期預金	1,372,000,000	200,000,000	45,264,403	1,172,000,000
同 金銭信託	851,795,358	696,772,600	—	109,758,355
同 有価証券	1,922,731,342	—	—	1,922,731,342
同 委託の運用(投信)	511,731,836	—	—	511,731,836
同 〃(年金信託)	495,818,074	—	—	495,818,074
同 委託運用(年金信託)	5,677,785,559	—	—	5,677,785,559
同 〃(年金生保)	2,796,144,773	—	—	2,796,144,773
小 計	13,637,803,782	906,569,440	45,264,403	12,685,969,939
合 計	17,051,444,346	2,436,009,283	45,264,403	12,685,969,939

7. 担保に供している資産

該当事項はない。

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 (単位 円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	964,425	263,849	700,576
ソフトウェア	16,540,956	10,389,796	6,151,160
敷金	6,254,900	—	6,254,900
合計	23,760,281	10,653,645	13,106,636

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務
該当事項はない。

10. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益 (単位 円)

内 訳	帳簿価格(A)	時 価(B)	評価損益(B-A)
<u>基本財産</u>			
国公社債	2,024,829,797	2,089,890,600	65,060,803
円建外国債券	749,968,400	756,809,000	6,840,600
基本財産計	2,774,798,197	2,846,699,600	71,901,403
<u>特定資産</u>			
円建外国債券	200,000,000	197,450,000	△ 2,550,000
特定資産計	200,000,000	197,450,000	△ 2,550,000
合計	2,974,798,197	3,044,149,600	69,351,403

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
退職手当資金事業	千葉県	909,862,240	602,796,840	606,089,640	906,569,440	指定正味財産
利子補給事業	千葉県	—	142,000	142,000	—	
合計		909,862,240	602,938,840	606,231,640	906,569,440	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取千葉県補助金の振替額	606,089,640
基本財産受取利息の振替額	14,915,926
基本財産受取収益配当の振替額	22,916
特定資産受取利息の振替額	1,008,219
特定資産受取収益配当の振替額	594,367
合計	622,631,068

13. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下の通りである。 (単位 円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	136,621,537	現金預金勘定	117,168,003
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 (－)	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 (－)	—
現金及び現金同等物	136,621,537	現金及び現金同等物	117,168,003

(2) 重要な非資金取引について

該当事項はない。

15. 重要な後発事象

該当事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記5にあり、記載省略。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,494,912	4,577,945	5,494,912	—	4,577,945

財産目録

平成29年 3月31日現在

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産				
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	119,712
	預金	普通預金	運転資金として	52,636,797
				15,064,438
				4,070,239
				19,909,618
				13,088,587
				361,852
				75,536
				6,817
				59,710
		金銭信託	運転資金として	64,411,494
				14,470,000
			49,941,494	
未収収益			23,885	
定期預金(特定資産)			23,885	
未収入金			614,872,700	
千葉県補助金	千葉県(利子補給事業)	私学振興事業	142,000	
学校法人等負担金	加入学校法人等(平成28年度)	退職手当資金事業	614,730,700	
前払金			677,524	
有価証券(基本財産)	前払経過利息	退職手当資金事業	4,333	
賃借料	事務室賃料		662,391	
"	袖看板料		10,800	
流動資産合計			732,742,112	
固定資産				
(固定資産)	基本財産			
	普通預金	決済用普通預金(融資あつ旋の預託金)	公益目的保有財産	98,000,000
			42,000,000	
			23,000,000	
			33,000,000	
定期預金		公益目的保有財産	235,000,000	
		一般正味財産(退職手当資金事業)	100,000,000	
		"	100,000,000	
		一般正味財産(私学振興事業)	30,000,000	
		一般正味財産(企画・調整事業)	5,000,000	
金銭信託		公益目的保有財産	205,022,367	
		指定正味財産(退職手当資金事業)	14,590,503	
		一般正味財産(退職手当資金事業)	401,864	
		指定正味財産(私学振興事業)	100,000,000	
		一般正味財産(私学振興事業)	90,030,000	
投資有価証券		公益目的保有財産	2,875,618,197	
		指定正味財産(退職手当資金事業)	919,849,340	
		一般正味財産(退職手当資金事業)	880,820,000	
		指定正味財産(私学振興事業)	495,000,000	
		一般正味財産(私学振興事業)	579,948,857	
特定資産	退職手当資金事業積立資産		公益目的保有財産	13,592,539,379
	千葉県		指定正味財産(退職手当資金事業)	9,796,840
	未収入金		"	200,000,000
	定期預金		"	3,772,600
	金銭信託		"	393,000,000
	"		"	100,000,000
	"		"	200,000,000
	定期預金		一般正味財産(退職手当資金事業)	1,122,000,000
	"		"	50,000,000
	金銭信託		"	9,780,214
	"		"	99,978,141
	投資有価証券		"	1,922,731,342
	投資信託		"	248,792,504
	"		"	262,939,332
	年金信託		"	495,818,074
	"		"	5,677,785,559
	生命保険(新一般勘定)		"	2,796,144,773
	振興事業積立資産			45,264,403
金銭信託		一般正味財産(私学振興事業)	45,264,403	
その他固定資産	建物付属設備	事務室内パソコン一式		700,576
	ソフトウェア	退職手当資金管理システム	退職手当資金事業	6,151,160
	敷金	千葉第一生命ビルディング	事務室敷金	6,254,900
固定資産合計			17,064,550,982	
資産合計			17,797,293,094	
流動負債				
(流動負債)	未払金			3,490,969,667
	退職手当資金	加入学校法人等(平成28年度)	退職手当資金事業	3,486,725,771
	公開講座事業費			3,270
	外部監査報酬	会計監査人	平成28年度監査報酬	3,240,000
	電話代		平成29年2月分	14,554
	派遣料		平成29年3月分	278,783
	コピー代		"	7,881
	電気料		"	49,502
	社会保険料	社会保険庁		642,946
	旅費交通費			6,960
	預り金			322,245
	所得税預り金	財団事務局職員		274,690
	社会保険料	"		47,555
	賞与引当金	"		4,577,945
流動負債合計			3,495,869,857	
(固定負債)	退職手当交付準備金	加入学校法人等	退職手当資金事業	12,685,969,939
固定負債合計			12,685,969,939	
負債合計			16,181,839,796	
正味財産			1,615,453,298	

予算対比正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	31,500,000	33,602,749	△ 2,102,749
基本財産受取利息	31,421,000	33,542,010	△ 2,121,010
基本財産受取収益配当	79,000	55,639	23,361
基本財産受取利息(償却原価)	0	5,100	△ 5,100
特定資産運用益	25,000,000	229,628,198	△ 204,628,198
特定資産受取利息	10,000,000	29,487,069	△ 19,487,069
特定資産受取収益配当	15,000,000	200,141,129	△ 185,141,129
受取私学各協会事業運営・企画調整事業会費	65,498,000	65,493,349	4,651
受取私学教育功労顕彰事業会費	63,608,000	63,608,680	△ 680
受取私学新春懇談会会費	1,450,000	1,150,389	299,611
受取私学振興事業(融資あつ旋事業)会費	200,000	405,000	△ 205,000
受取取補葉助金等	240,000	329,280	△ 89,280
受取千補葉助金	596,170,000	606,231,640	△ 10,061,640
受取取千補葉助金	596,170,000	606,231,640	△ 10,061,640
受取取学校法人等負担金	3,764,000,000	3,723,217,830	40,782,170
受取取学校法人等負担金	3,764,000,000	3,723,217,830	40,782,170
雑受取延滞金	100,000	681,357	△ 581,357
雑受取延滞金	0	10,860	△ 10,860
雑受取延滞金	0	430,920	△ 430,920
受取取運賃	100,000	17,577	82,423
受取取運賃	40,000	3,339	36,661
受取取運賃	60,000	14,238	45,762
退職手当	0	222,000	△ 222,000
経常収益計	4,482,268,000	4,658,855,123	△ 176,587,123
(2) 経常費用			
事業費	4,246,039,000	3,920,478,539	325,560,461
退職手当	4,140,000,000	3,829,396,881	310,603,119
退職手当	4,140,000,000	3,829,396,881	310,603,119
私立学振興費	9,500,000	6,716,062	2,783,938
私立学振興費	8,000,000	5,775,414	2,224,586
私立学振興費	1,000,000	470,002	529,998
私立学振興費	500,000	470,646	29,354
私立学振興費	3,675,000	2,365,721	1,309,279
私立学振興費	3,675,000	2,365,721	1,309,279
私立学振興費	74,464,000	65,926,446	8,537,554
職員手当	36,720,000	35,547,571	1,172,429
職員手当	21,000,000	15,641,275	5,358,725
職員手当	9,800,000	8,830,954	969,046
職員手当	2,280,000	2,244,290	35,710
職員手当	4,664,000	3,662,356	1,001,644
職員手当	18,400,000	16,073,429	2,326,571
旅通消印賃食什新支雑電減光	50,000	4,600	45,400
旅通消印賃食什新支雑電減光	900,000	689,167	210,833
旅通消印賃食什新支雑電減光	50,000	26,938	23,062
旅通消印賃食什新支雑電減光	300,000	201,053	98,947
旅通消印賃食什新支雑電減光	7,800,000	6,942,612	857,388
旅通消印賃食什新支雑電減光	50,000	13,848	36,152
旅通消印賃食什新支雑電減光	50,000	3,645	46,355
旅通消印賃食什新支雑電減光	100,000	43,296	56,704
旅通消印賃食什新支雑電減光	900,000	681,528	218,472
旅通消印賃食什新支雑電減光	300,000	43,739	256,261
旅通消印賃食什新支雑電減光	2,600,000	2,428,330	171,670
旅通消印賃食什新支雑電減光	4,600,000	4,532,240	67,760
旅通消印賃食什新支雑電減光	700,000	462,433	237,567
旅通消印賃食什新支雑電減光	34,381,000	25,712,754	8,668,246
旅通消印賃食什新支雑電減光	18,616,000	16,481,391	2,134,609
旅通消印賃食什新支雑電減光	9,180,000	8,886,812	293,188
旅通消印賃食什新支雑電減光	5,250,000	3,910,273	1,339,727
旅通消印賃食什新支雑電減光	2,450,000	2,207,689	242,311
旅通消印賃食什新支雑電減光	570,000	561,028	8,972
旅通消印賃食什新支雑電減光	1,166,000	915,589	250,411
旅通消印賃食什新支雑電減光	4,200,000	2,268,667	1,931,333
旅通消印賃食什新支雑電減光	1,000,000	472,260	527,740
旅通消印賃食什新支雑電減光	100,000	16,449	83,551
旅通消印賃食什新支雑電減光	50,000	469	49,531
旅通消印賃食什新支雑電減光	125,000	0	125,000
旅通消印賃食什新支雑電減光	150,000	119,005	30,995
旅通消印賃食什新支雑電減光	270,000	71,899	198,101
旅通消印賃食什新支雑電減光	100,000	41,000	59,000
旅通消印賃食什新支雑電減光	2,405,000	1,547,585	857,415

科目	予算額	決算額	差異
その他の管理費	11,565,000	6,962,696	4,602,304
旅通費	300,000	142,117	157,883
通信費	400,000	78,985	321,015
消耗品	50,000	12,151	37,849
印刷費	250,000	57,165	192,835
支払負担	300,000	80,000	220,000
賃借料	3,300,000	2,147,100	1,152,900
食糧備品	100,000	63,972	36,028
什器備品	200,000	912	199,088
新支手	100,000	19,584	80,416
支雑減価	150,000	23,004	126,996
光熱費	900,000	208,364	691,636
租税	15,000	12,923	2,077
支外税	100,000	43,000	57,000
支外税	200,000	63,630	136,370
支外税	300,000	115,589	184,411
支外税	50,000	6,200	43,800
支外税	4,200,000	3,240,000	960,000
支外税	650,000	648,000	2,000
退職手当	980,000,000	979,244,791	755,209
退職手当	980,000,000	979,244,791	755,209
経常費用計	5,260,420,000	4,925,436,084	334,983,916
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 778,152,000	△ 266,580,961	△ 511,571,039
基本財産評価損益等	0	820,000	△ 820,000
投資有価証券年度末評価損益等	0	820,000	△ 820,000
特定資産評価損益等	0	30,519,196	△ 30,519,196
投資有価証券年度末評価損益	0	△ 6,375,560	6,375,560
委託の運用年度末評価損益	0	7,549,910	△ 7,549,910
年金信託年度末評価損益	0	2,207,384	△ 2,207,384
投資有価証券売却損益	0	27,298,300	△ 27,298,300
投資有価証券償還損益	0	△ 160,838	160,838
評価損益等計	0	31,339,196	△ 31,339,196
当期経常増減額	△ 778,152,000	△ 235,241,765	△ 542,910,235
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 778,152,000	△ 235,241,765	△ 542,910,235
一般正味財産期首残高	1,909,514,000	△ 585,314,220	2,494,828,220
一般正味財産期末残高	1,131,362,000	△ 820,555,985	1,951,917,985
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	596,000,000	602,796,840	△ 6,796,840
受取千葉県補助金	596,000,000	602,796,840	△ 6,796,840
基本財産運用利益	0	15,024,042	△ 15,024,042
基本財産受取利息	0	14,941,926	△ 14,941,926
基本財産受取利息	0	14,915,926	△ 14,915,926
基本財産受取利息(出捐金・償却原価)	0	26,000	△ 26,000
基本財産受取収益配当	0	82,116	△ 82,116
基本財産受取収益配当	0	82,116	△ 82,116
特定資産運用利益	0	1,543,386	△ 1,543,386
特定資産受取利息	0	1,008,219	△ 1,008,219
特定資産受取利息	0	1,008,219	△ 1,008,219
特定資産受取収益配当	0	535,167	△ 535,167
特定資産受取収益配当	0	535,167	△ 535,167
一般正味財産への振替額	△ 596,000,000	△ 622,631,068	26,631,068
一般正味財産への振替額(補助金)	△ 596,000,000	△ 606,089,640	10,089,640
一般正味財産への振替額(運用益)	0	△ 16,541,428	16,541,428
当期指定正味財産増減額	0	△ 3,266,800	3,266,800
指定正味財産期首残高	2,145,000,000	2,439,276,083	△ 294,276,083
指定正味財産期末残高	2,145,000,000	2,436,009,283	△ 291,009,283
III 正味財産期末残高	3,276,362,000	1,615,453,298	1,660,908,702